

浜の活力再生プラン
令和 7～11 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	七尾地域水産業再生委員会
代表者名	木戸 信裕（石川県漁業協同組合ななか支所運営委員長）

再生委員会の構成員	石川県漁業協同組合、七尾市、穴水町、石川県
オブザーバー	なし

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>石川県漁協ななか支所、七尾支所、佐々波支所、穴水支所管内（七尾市、穴水町）の定置網漁業、貝類養殖業等底びき網漁業等</p> <table> <tr> <td>大型定置網漁業</td> <td>8</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>小型定置網漁業</td> <td>23</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>船びき網漁業</td> <td>45</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>刺網漁業</td> <td>31</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>カキ養殖業</td> <td>48</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 237</td> <td>経営体</td> </tr> </table> <p>（令和 5 年 1 月 1 日現在）。</p>	大型定置網漁業	8	経営体	小型定置網漁業	23	経営体	船びき網漁業	45	経営体	刺網漁業	31	経営体	カキ養殖業	48	経営体	その他	82	経営体		計 237	経営体
大型定置網漁業	8	経営体																				
小型定置網漁業	23	経営体																				
船びき網漁業	45	経営体																				
刺網漁業	31	経営体																				
カキ養殖業	48	経営体																				
その他	82	経営体																				
	計 237	経営体																				

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区が属する七尾市、穴水町は、能登半島の中程に位置し、1 年を通して波穏やかな七尾湾や富山湾側で、定置網漁業、底びき網漁業、かき養殖業等が営まれている。

このうち、定置網漁業については、戦国時代の末期から始まったと伝えられる等歴史と伝統のある漁法で、七尾市はもとより石川県の基幹漁業となっている。

定置網漁業者は、当該漁業の振興・発展を目的に、網目の拡大や網揚げ休漁による資源の保護、ヒラメやクロダイの種苗放流による資源の増大に取り組むとともに、「七尾・能登島定置網漁業振興会」を設立し、漁獲される魚を「いきいき七尾魚」としてブランド化を図っている。

「いきいき七尾魚」は、漁港から漁場までの距離が 1～2km 程度と近いことに加え、漁獲後は、滅菌冷海水やマイナス 2 度の海水で作ったシャーベット氷を

使用するなど、徹底した鮮度保持（沖〆め）の実施により、高鮮度の水産物を消費者に提供ができる特徴がある。

また、20項目以上にわたる管理基準を定めた「衛生管理マニュアル」も作成し、その遵守徹底により安全・安心な水産物の提供に努めている。

このように、迅速、的確な品質管理と衛生管理を実践することで、能登・七尾の海から全国に「新鮮で・美味しく・安全な鮮魚」の提供に日々取り組んでおり、これまでは富山県氷見市（氷見漁協）への出荷が圧倒的に多かったものの、近年では「いきいき七尾魚」のブランド化確立に向け、地元の七尾市公設地方卸売市場への出荷量が増加傾向にある。

一方、本県漁業就業者の高齢化が進行している中、当地区では、若い新規就業者も増加しており、平均年齢が30代の経営体や、そうした若い力を活かし、直販や加工等の6次産業化に取り組む経営体も増加傾向にある。

しかしながら、定置網漁業は、回遊性魚類の漁獲が主体であり、水揚金額の多くを占める主力の寒ブリが高値で取引が行われる時期からずれて来遊するなど同水揚量において水揚金額の逸失があるなど、海況の変化に大きく左右される。また、マイワシの漁獲量が増加傾向にあるため、多獲時の効率的な流通や値崩れ防止、販路確保が求められている。さらに、サーモン等輸入魚の台頭や、国内における魚介類消費量の減少に加え、燃油価格はコロナウイルスの影響により一時下落したものの平成30年以前と比較し著しく上昇しており漁業経営を圧迫するなど、所得の向上に向けたこれまでの対策に加え、漁獲物の一層の付加価値向上対策が喫緊の課題となっている。

他方、七尾湾内を主漁場とする底びき網漁業では、資源の減少、漁業就業者の高齢化や担い手の減少、燃油高騰等、厳しい経営環境の中、夏はヨシエビやシャコ、冬はマナマコを中心に操業している。このうちマナマコについては、珍味として評価の高い「くちこ」や「このわた」の加工も盛んに行われており、地域ならではの特産品となっている。また、春先の七尾湾産天然トリガイ漁（貝桁網）については、資源量調査に基づく操業可否の判断をしながら実施しているが、年による豊凶の差が激しいため、安定供給に課題が生じていた。このため、平成27年度から「能登とり貝」のブランド名で養殖して出荷を行っており、高級食材として県内外の高級寿司店・料亭への販路拡大に努め、高単価に繋げている。

なお、カキ養殖業においても、漁場環境の変化や就業者の高齢化等、厳しい経営環境の中、能登の冬を代表する食材として、かき祭り等のイベントを通じた魚食普及を進める一方、衛生管理や生産過程で排出されるカキ殻の有効活用が課題となっている。

さらに令和6年能登半島地震により漁協の共同利用施設の一部が半壊し、公費解体の対象施設となるなど制限付きの操業を強いられている地区もあり、施設復旧など一刻も早く通常の操業体制を確保することが喫緊の課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

北陸新幹線金沢開業以降、多くの観光客等が訪れていたが、コロナ禍により観光客が大幅減となったが、5類感染症への移行後は徐々に人流が回復し、令和6年春には北陸新幹線敦賀延伸により、首都圏では引き続き石川県への観光PRが行われることが見込まれ、高鮮度な地元産魚のさらなる需要増大が期待できる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

七尾地区は、富山湾側での定置網漁、七尾湾でのトラフグやナマコ漁等が行われている。しかしながら、上記のとおり社会環境が大きく変化する中で、資源の変動、燃油の高騰等にもより持続的な安定した漁業経営は求められており、今後は以下の対策を総合的に進めながら、漁業所得の向上を図り、安定した漁業経営の確立を図る。

1. 漁業収入を向上させるための取組

(1) 鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上

①魚体選別機を活用し選別作業の効率化を図るとともに、販路拡大により高単価な出荷先を選定することで、魚価の向上を図る。

②冷却設備の更新や操業形態を見直し、ヒラメやタイ等の活魚出荷量を増加させることで付加価値向上による魚価の向上を図る。

③鮮度保持や高品質な状態での出荷が必要となる天然能登寒ぶりのトップブランドの「煌」の漁獲を目指すことで鮮度保持に注力し、魚価の向上を図る。

(2) かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上

①電子入札の活用により効率的な水産物の流通体制を構築し、販路拡大に努める。

②かなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、高品質な加工原料を国内外に供給することで魚価の安定を図る。

(3) ブランド化推進による魚価の向上

・「いしかわ四季のさかなPR推進協議会」と連携してトップブランド「煌」を令和4年に制定した天然能登寒ぶりのブランド力向上に注力し、PR機会の増加により魚価向上を図る。

(4) 定置網の目合い拡大による漁獲物選別作業の効率化に伴う魚価の向上

・定置網の目合いを拡大することで稚魚の混獲を減少させ、出荷時間の短縮による販路拡大や高鮮度な出荷による単価向上を図る。

2. 漁業コスト削減のための取組

(1) ICTを活用した効率的な操業

・ICTを活用して事前に潮流などを把握し、途中帰港などの非効率な操業を減少することで油費の抑制に努める。

(2) 船底清掃や船の軽量化による経費削減

・漁業者は船底清掃を年1回以上実施することや漁船の軽量化により油費の抑制に努める。

(3) 補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減

・リース事業等を活用して老朽化した漁船や主機、機器類を更新することで油費や修繕費の削減を図る。

(4) 補助事業を活用した漁網の更新による修繕費削減

・新リース事業を活用して目合いを拡大した漁網を導入して漁網に係る修繕費や破網リスクの減少を図る。

3. 漁村の活性化のための取組

(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進

①新規就業者の受け入れにあたり漁業現場での長期研修に係る経費の助成等を行うことで雇用と育成を支援する。

②東京や大阪での就業者フェア等に参加し、U・Iターンによる新規就業を支援する。

(3) 資源管理に係る取組

資源管理協定により休漁、目合いの拡大等を定めている。

石川県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画に基づいて、アカガレイの漁獲努力可能量を定めている。

その他の魚種の資源管理については、自主管理により再放流サイズ等を規定して実施している。

(4) 具体的な取組内容

1 年目 (令和 7 年度) 所得向上率 (基準年比) 2.9%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <p>①漁業者および漁協は、魚体選別機を活用し選別作業の効率化を図り、品質・衛生管理を徹底した水産物の流通体制を構築する。</p> <p>②漁業者は、漁船の活魚水槽を活用するなどしてヒラメやタイ等の活魚出荷に取り組み、付加価値向上による魚価の向上を図る。</p> <p>③漁業者は金庫網を活用してブリを出荷調整し、魚価の安定に努めているが、長期間金庫網で活かしていると魚体に擦れ等が生じやすくなるため、市場と情報交換を密に行い、適切な出荷判断を行い、高鮮度・高品質で出荷することで令和 4 年に制定した天然能登寒ぶりのトップブランド「煌」の出荷を行う。</p> <p>(2) かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <p>①漁業者は、かなざわ総合市場と情報交換を密に行い、電子入札システムを活用した効率的な水産物の流通体制を構築する。</p> <p>②漁業者は、かなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、急速凍結庫を活用し高品質な加工原料を国内・輸出向けに供給していく。</p> <p>(3) ブランド化推進による魚価の向上</p> <p>・ 県域で「いしかわ四季のさかな PR 推進協議会」を設置しており、漁業者は特に高単価が期待されトップブランドを制定している天然能登寒ぶりのブランドイメージを高めるため活〆や神経締めも需要に応じて対応することで高品質な水産物の供給を行う。</p> <p>(4) 定置網の目合い拡大による漁獲物選別作業の効率化に伴う魚価の向上</p> <p>・ 漁業者は、稚魚類の混獲を減少し、出荷作業時間を短縮するため、既に一部で導入している目合いを拡大した漁網の新規導入や導入部位の増加を計画する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) ICT を活用した効率的な操業</p> <p>・ 漁業者は、ICT を活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中に帰港するなど非効率な操業を減らし油費の抑制を図る。</p> <p>(2) 船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <p>・ 漁業者は漁船の船底清掃を年 1 回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の抑制を図る。</p>

	<p>(3) 補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入やリースバックを活用し、自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>(4) 補助事業を活用した漁網の更新による修繕費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、新リース事業の活用等により、目合いを拡大した漁網に更新することで漁網に係る修繕費の削減、目合いを拡大したことによる破網リスクの減少を図る。
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁協は新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。</p> <p>②漁協は東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンによる新規就業を支援する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営安定対策 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産物競争力強化緊急事業 ・水産物輸出拡大緊急対策事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業

2年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）4.8%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <p>①漁業者および漁協は、魚体選別機を活用し選別作業の効率化を図り、品質・衛生管理を徹底した水産物の流通体制を構築し販路の拡大を図る。</p> <p>②漁業者は、漁船の活魚水槽を活用するなどしてヒラメやタイ等の活魚出荷に取り組み、付加価値向上による魚価の向上を図る。</p> <p>③漁業者は金庫網を活用してブリを出荷調整し、魚価の安定に努めているが、長期間金庫網で活かしていると魚体に擦れ等が生じやすくなるため、市場と情報交換を密に行い、適切な出荷判断を行い、高鮮度・高品質で出荷することで令和4年に制定した天然能登寒ぶりのトップブランド「煌」の出荷数の増加を図る。</p>
--------------	--

	<p>(2) かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <p>①漁業者は、かなざわ総合市場と情報交換を密に行い、電子入札システムを活用した効率的な水産物の流通体制を構築し販路の拡大を図る。</p> <p>②漁業者は、かなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、急速凍結庫を活用し高品質な加工原料を国内・輸出向けに引き続き供給していく。</p> <p>(3) ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県域で「いしかわ四季のさかな PR 推進協議会」を設置しており、漁業者は特に高単価が期待されトップブランドを制定している天然能登寒ぶりのブランドイメージを高めるため活〆や神経締めも需要に応じて対応することで高品質な水産物を引き続き供給する。 <p>(4) 定置網の目合い拡大による漁獲物選別作業の効率化に伴う魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、稚魚類の混獲を減少し、出荷作業時間を短縮するため、既に一部で導入している目合いを拡大した漁網の新規導入や導入部位の増加を実施する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) ICT を活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、引き続き ICT を活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし油費の抑制を図る。 <p>(2) 船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年 1 回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の抑制を図る。 <p>(3) 補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は引き続き漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入やリースバックを活用し、自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>(4) 補助事業を活用した漁網の更新による修繕費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、引き続き新リース事業の活用等により、目合いを拡大した漁網に更新することで漁網に係る修繕費の削減、目合いを拡大したことによる破網リスクの減少を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した</p>

	<p>就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。</p> <p>②漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンによる新規就業を支援する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営安定対策 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金 ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・ 水産物競争力強化緊急事業 ・ 水産物輸出拡大緊急対策事業 ・ 漁港機能増進事業 ・ 漁業人材育成総合支援事業 ・ 水産業のスマート化推進支援事業

3年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）6.7%

漁業収入向上のための取組	<p>（1）鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <p>①漁業者および漁協は、魚体選別機を活用し選別作業の効率化を図り、品質・衛生管理を徹底した水産物の流通体制を構築する。流通体制構築により、販路を拡大し高単価が見込める出荷先を選定することで魚価の向上を図る。</p> <p>②漁業者は、引き続き漁船の活魚水槽を活用するなどしてヒラメやタイ等の活魚出荷に取り組み、付加価値向上による魚価の向上を図る。</p> <p>③漁業者は金庫網を活用してブリを出荷調整し、魚価の安定に努めているが、長期間金庫網で活かしていると魚体に擦れ等が生じやすくなるため、市場と情報交換を密に行い、適切な出荷判断を行い、高鮮度・高品質で出荷することで令和4年に制定した天然能登寒ぶりのトップブランド「煌」の出荷を行い、飲食店等に販売を行う。</p> <p>（2）かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <p>①漁業者は、引き続きかなざわ総合市場と情報交換を密に行い、電子入札システムを活用した効率的な水産物の流通体制を構築し、規格の需要を聞き取り販路を拡大するなど効果的な流通を行う。</p> <p>②漁業者は、引き続きかなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、急速凍結庫を活用するとともに規格等の需要の聞き取り、更に効果的に高品質な加工原料を国内・輸出向けに供給していく。</p>
--------------	--

	<p>(3) ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県域で「いしかわ四季のさかな PR 推進協議会」を設置しており、漁業者は特に高単価が期待されトップブランドを制定している天然能登寒ぶりのブランドイメージを高めるため引き続き高品質な水産物の供給を行うとともにPR機会も増加させ更なる魚価の向上に取り組む。 <p>(4) 定置網の目合い拡大による漁獲物選別作業の効率化に伴う魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、稚魚類の混獲を減少し、出荷作業時間を短縮するため、既に一部で導入している目合いを拡大した漁網の新規導入や導入部位の増加を引き続き実施する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) ICT を活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、引き続き ICT を活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし油費の抑制を図る。 <p>(2) 船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年 1 回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の抑制を図る。 <p>(3) 補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は引き続き漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入やリースバックを活用し、自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>(4) 補助事業を活用した漁網の更新による修繕費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、引き続き新リース事業の活用等により、目合いを拡大した漁網に更新することで漁網に係る修繕費の削減、目合いを拡大したことによる破網リスクの減少を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。</p> <p>②漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・I ターンによる新規就業を支援する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営安定対策 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金 ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・ 水産物競争力強化緊急事業 ・ 水産物輸出拡大緊急対策事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業
--	--

4年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）8.7%

<p>漁業収入向上 のための取組</p>	<p>(1) 鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <p>①漁業者および漁協は、引き続き魚体選別機を活用し選別作業の効率化を図り、品質・衛生管理を徹底した水産物の流通体制を構築する。流通体制構築により、販路を拡大し高単価が見込める出荷先を選定することで魚価の向上を図る。</p> <p>②漁業者は、漁船の活魚水槽の冷却能力や操業体制の見直しを図ることでヒラメやタイ等の活魚出荷量を増加させ、付加価値向上による魚価の向上を図る。</p> <p>③漁業者は金庫網を活用してブリを出荷調整し、魚価の安定に努めているが、長期間金庫網で活かしていると魚体に擦れ等が生じやすくなるため、市場と情報交換を密に行い、適切な出荷判断を行い、高鮮度・高品質で出荷することで令和4年に制定した天然能登寒ぶりのトップブランド「煌」を安定的に出荷し、飲食店等への販路拡大を行う。</p> <p>(2) かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <p>①漁業者は、引き続きかなざわ総合市場と情報交換を密に行い、電子入札システムを活用した効率的な水産物の流通体制を構築し、規格の需要を聞き取り販路を拡大するなど効果的な流通を行う。</p> <p>②漁業者は、引き続きかなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、急速凍結庫を活用するとともに規格等の需要の聞き取り、更に効果的に高品質な加工原料を国内・輸出向けに供給していく。</p> <p>(3) ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県域で「いしかわ四季のさかな PR 推進協議会」を設置しており、漁業者は特に高単価が期待されトップブランドを制定している天然能登寒ぶりのブランドイメージを高めるため引き続き高品質な水産物の供給を行うとともにPR機会も増加させ更なる魚価の向上に取り組む。 <p>(4) 定置網の目合い拡大による漁獲物選別作業の効率化に伴う魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、稚魚類の混獲を減少し、出荷作業時間を短縮するため、既に一部で導入している目合いを拡大した漁網の新規導入や導入部位の増加を引き続き実施するとともに効果を検証する。
--------------------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) ICT を活用した効率的な操業 ・漁業者は、引き続き ICT を活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし油費の抑制を図る。</p> <p>(2) 船底清掃や船の軽量化による経費削減 ・漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年 1 回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の抑制を図る。</p> <p>(3) 補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減 ・漁協は引き続き漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入やリースバックを活用し、自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>(4) 補助事業を活用した漁網の更新による修繕費削減 ・漁業者は、引き続き新リース事業の活用等により、目合いを拡大した漁網に更新することで漁網に係る修繕費の削減、目合いを拡大したことによる破網リスクの減少を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進 ①漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。 ②漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・I ターンによる新規就業を支援する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営安定対策 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金 ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・ 水産物競争力強化緊急事業 ・ 水産物輸出拡大緊急対策事業 ・ 漁港機能増進事業 ・ 漁業人材育成総合支援事業 ・ 水産業のスマート化推進支援事業

5 年目（令和 1 1 年度） 所得向上率（基準年比） 1 0 . 6 %

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上 ①漁業者および漁協は、引き続き魚体選別機を活用し選別作業の効率化を図り、品質・衛生管理を徹底した水産物の流通体制を構築する。流通体制構築により、販路を拡大し高単価が見込める出荷先を選定することで魚価の向上を図る。</p>
---------------------	--

	<p>②漁業者は、漁船の活魚水槽の冷却能力や操業体制の見直しを図ることでヒラメやタイ等の活魚出荷量を増加させることで付加価値向上による魚価の向上を図る。</p> <p>③漁業者は金庫網を活用してブリを出荷調整し、魚価の安定に努めているが、長期間金庫網で活かしていると魚体に擦れ等が生じやすくなるため、市場と情報交換を密に行い、適切な出荷判断を行い、高鮮度・高品質で出荷することで令和4年に制定した天然能登寒ぶりのトップブランド「煌」の出荷本数を安定させ、引き続き飲食店等への販路拡大による魚価向上を図る。</p> <p>②かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <p>①漁業者は、引き続きかなざわ総合市場と情報交換を密に行い、電子入札システムを活用した効率的な水産物の流通体制を構築し、規格の需要を聞き取り販路を拡大するなど効果的な流通を行う。</p> <p>②漁業者は、引き続きかなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、急速凍結庫を活用するとともに規格等の需要の聞き取り、更に効果的に高品質な加工原料を国内・輸出向けに供給していく。</p> <p>(3) ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県域で「いしかわ四季のさかな PR 推進協議会」を設置しており、漁業者は特に高単価が期待されトップブランドを制定している天然能登寒ぶりのブランドイメージを高めるため引き続き高品質な水産物の供給を行うとともにPR機会も増加させ更なる魚価の向上に取り組む。 <p>(4) 定置網の目合い拡大による漁獲物選別作業の効率化に伴う魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、漁網の目合いを拡大することで稚魚類の混獲を減少させ出荷作業時間を短縮し、引き続き高鮮度・高品質の水産物を出荷し、販路の拡大や規格選別の徹底により魚価の向上を目指す。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) ICT を活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、引き続き ICT を活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし油費の抑制を図る。 <p>(2) 船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の抑制を図る。

	<p>(3) 補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減 ・漁協は引き続き漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入やリースバックを活用し、自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>(4) 補助事業を活用した漁網の更新による修繕費削減 ・漁業者は、引き続き新リース事業の活用等により、目合いを拡大した漁網に更新することで漁網に係る修繕費の削減、目合いを拡大したことによる破網リスクの減少を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。</p> <p>②漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンによる新規就業を支援する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営安定対策 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産物競争力強化緊急事業 ・水産物輸出拡大緊急対策事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業

(5) 関係機関との連携

平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業を機に、首都圏等から多くの観光客が来県している。また、令和6年春には、敦賀延伸に伴い観光客やPR機会の増加が見込まれることから、引き続き県市町の農林機関、観光機関等とも連携し、地元産魚の魅力発信を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

年に1度委員会を開催し、事務局が策定した自己評価案を評価・分析することで次年度以降の取組の遂行・改善等に繋げる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

スルメイカの単価向上	基準年	令和2年度 ～令和5年度平均：	369	円/kg
	目標年	令和11年度：	424	円/kg

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

新規漁業就業者数の増加	基準年	令和5年度：	8	人/年
	目標年	令和11年度：	11	人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>① 所得向上の取組に係る成果目標</p> <p>過去4年間（令和2年度～令和5年度）における当該地区のスルメイカの平均単価368円を基準年とした。今期浜プランにより、定置網の目合いを拡大することで鮮度を向上させ、最終年度平均単価424円（15%向上）を目指す。尚、過去実績においても本計画に無理がなく、妥当と判断する。</p> <p>② 漁村活性化の取組に係る成果目標</p> <p>過去の新規漁業就業者数は、令和元年度：14人、令和2年度：8人、令和3年度：9人、令和4年度：7人、令和5年度：2人（5年平均8人）となっている。首都圏での就業者フェアの参加等により石川県の漁業就業のPRを行い、令和11年度の目標として5年平均に対して3人増員（11人）を図る。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営安定対策（国）	漁業共済・積立ぶらすを活用した漁業収入安定対策、燃油高騰に対するコスト対策や金融対策による漁業経営の安定化
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	共同利用施設等の整備および密漁防止対策
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	資源管理と収益性の向上の両立に必要な漁船、漁具等の導入
水産業競争力強化緊急事業（国）	生産性向上や省力・少コスト化に資する漁船・機器等の導入による漁業所得の向上および産地施設の再編整備
水産物輸出拡大緊急対策事業（国）	衛生管理に必要な共同利用施設等の整備
漁港機能増進事業（国）	省力化・軽労化による就労環境の改善や養殖機能の強化に資する施設の整備
漁業人材育成総合支援事業（国）	研修制度等を活用した就業者の確保による操業の安定化
水産業のスマート化推進支援事業（国）	ICT技術等を活用して生産性の向上・効率化に資する機械等の整備